



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL https://www.h-eri.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬野 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ長 (氏名)松村 誠一郎 (TEL)03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	16,148	12.2	1,924	377.8	1,986	318.7	1,228	363.9
2021年5月期	14,397	△3.0	402	△22.2	474	△20.7	264	2.5

(注) 包括利益 2022年5月期 1,237百万円(358.9%) 2021年5月期 269百万円(△0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	156.83	—	35.2	26.4	11.9
2021年5月期	33.95	—	9.3	7.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	8,574	4,024	46.5	508.61
2021年5月期	6,477	3,024	46.1	381.58

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,983百万円 2021年5月期 2,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,415	52	△210	4,883
2021年5月期	209	114	△422	2,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	117	44.2	4.1
2022年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00	313	25.5	9.0
2023年5月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.3	

(注) 2022年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,069	△0.5	1,673	△13.1	1,682	△15.3	1,106	△9.9	141.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	7,832,400株	2021年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2022年5月期	122株	2021年5月期	85株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	7,832,292株	2021年5月期	7,798,876株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国におけるロックダウン政策の影響、ウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇等による下振れリスクがあるものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場については前年の新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの回復により、新設住宅着工戸数が増加いたしました。非住宅の建設市場においても、工場、事務所他、全般的に着工床面積が増加いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅の審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化、並びに電子申請への取り組みやB I M (Building Information Modeling)の活用などによるデジタル化の推進により、他機関との差別化を図りました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、確認検査及び関連事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がいずれも増収となったことから、売上高は前期比12.2%増の16,148百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したものの、前期比1.6%増の14,223百万円に留まった結果、営業利益は前期比377.8%増の1,924百万円、経常利益は前期比318.7%増の1,986百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比363.9%増の1,228百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査及び関連事業)

住宅市場・非住宅市場ともに新設着工が増加したこと及び株式会社サッコウケンの連結子会社化などに伴う売上の増加により、売上高は前期比12.3%増の8,815百万円、営業利益は前期比244.2%増の1,089百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

グリーン住宅ポイント、住宅性能評価等、全般的な売上の増加により、売上高は前期比6.3%増の3,698百万円、営業利益は前期比319.7%増の388百万円となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンスに係る売上の増加等により、売上高は前期比5.9%増の1,527百万円、営業利益は前期比83.3%増の149百万円となりました。

(その他)

省エネ適判業務の適用拡大に伴う売上の増加、環境関連売上の増加等により、売上高は前期比29.5%増の2,106百万円、営業利益は363百万円(前期は営業損失22百万円)となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	8,815	965	12.3%	1,089	772	244.2%
住宅性能評価 及び関連事業	3,698	219	6.3%	388	295	319.7%
ソリューション 事業	1,527	85	5.9%	149	67	83.3%
その他	2,106	480	29.5%	363	386	—
調整額	—	—	—	△65	△1	—
合計	16,148	1,750	12.2%	1,924	1,521	377.8%

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,097百万円増加し8,574百万円となりました。これは、流動資産が2,222百万円増加し、固定資産が125百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、仕掛品の減少172百万円等があったものの、現金及び預金の増加2,259百万円、売掛金及び契約資産の増加159百万円によるものであり、固定資産の減少は、のれんの減少75百万円、有形固定資産の減少51百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加し4,549百万円となりました。これは、流動負債が993百万円増加し、固定負債が102百万円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は、未払法人税等の増加562百万円、未払費用の増加369百万円等によるものであります。固定負債の増加は、長期未払金の増加84百万円、長期借入金の増加62百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加し4,024百万円となりました。これは利益剰余金の増加994百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加し4,883百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,415百万円の収入（前連結会計年度は209百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額236百万円、売上債権及び契約資産の増加額159百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益2,018百万円、未払費用の増加額369百万円、減価償却費による資金留保199百万円、棚卸資産の減少額172百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52百万円の収入（前連結会計年度は114百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出83百万円等があったものの、匿名組合出資金の払戻による収入95百万円、保険積立金の解約による収入63百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは210百万円の支出（前連結会計年度は422百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額234百万円、長期借入金の返済による支出137百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる国内外の経済活動の制約は、ワクチン接種の普及とともに緩和に向かい、わが国経済においても経済活動の正常化に向けた動きが活発化するものと思われま

す。当社グループが属する住宅・建築業界を取り巻く事業環境につきましては、コロナ禍の影響によって大きく落ち込んだ新設住宅着工戸数に回復の動きが顕著に見られます。企業の設備投資動向についても、コロナ禍で先送りされていた設備投資の始動や脱炭素関連の投資などにけん引され、コロナ禍における停滞から回復することが見込まれます。一方、資源高と円安が同時進行しており、企業業績への影響、設備投資意欲への影響など、今後の動向には十分留意する必要がありますと考えております。

そうした状況下、省エネ基準適合完全義務化を2025年度に控え、大手事業者中心に住宅・建築物の省エネ性能表示の取得の動きが加速するものと思われま

す。当社グループでは関連する業務申請の増加に備えて、先んじて態勢整備を進めて参ります。住宅・建設業界における脱炭素関連の取り組みに着実に対応していくことが、将来の当社グループの業績向上に寄与するものと考えています。一方、態勢整備に伴う先行投資、グリーン住宅ポイント補助制度が2021年12月で終了したことに伴う関連業務の減少は、一時的には業績圧迫要因になると予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

こうした状況を踏まえて、売上高は16,069百万円（前期比0.5%減）を見込みます。経常利益では1,682百万円（前期比15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,106百万円（前期比9.9%減）を見込んでおります。

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,650,798	4,910,038
売掛金	902,549	—
売掛金及び契約資産	—	1,061,643
仕掛品	420,120	248,110
その他	287,865	264,355
流動資産合計	4,261,334	6,484,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	387,778	384,626
減価償却累計額	△127,532	△141,934
減損損失累計額	△8,331	△8,331
建物(純額)	251,914	234,360
工具、器具及び備品	354,888	346,237
減価償却累計額	△254,567	△259,399
減損損失累計額	△149	△149
工具、器具及び備品(純額)	100,170	86,688
土地	92,736	92,736
リース資産	172,707	164,020
減価償却累計額	△74,654	△86,583
減損損失累計額	△13,620	△13,620
リース資産(純額)	84,432	63,815
その他	10,491	10,491
減価償却累計額	△8,382	△8,670
その他(純額)	2,108	1,821
有形固定資産合計	531,363	479,423
無形固定資産		
ソフトウェア	321,162	296,055
のれん	432,680	357,136
その他	1,694	1,694
無形固定資産合計	755,537	654,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028	1,026
差入保証金	469,228	461,870
繰延税金資産	403,842	470,661
その他	55,483	22,895
投資その他の資産合計	929,583	956,454
固定資産合計	2,216,484	2,090,764
資産合計	6,477,818	8,574,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	294,193	253,515
未払費用	784,842	1,153,991
未払法人税等	153,128	715,255
前受金	769,391	—
契約負債	—	810,181
リース債務	35,168	34,437
その他	187,401	250,453
流動負債合計	2,361,225	3,354,934
固定負債		
長期借入金	788,325	851,225
退職給付に係る負債	56,133	58,292
長期未払金	105,283	189,307
繰延税金負債	—	619
リース債務	68,689	43,492
その他	73,790	52,045
固定負債合計	1,092,222	1,194,983
負債合計	3,453,447	4,549,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	1,954,162	2,948,718
自己株式	△72	△127
株主資本合計	2,989,110	3,983,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△428	—
その他の包括利益累計額合計	△428	—
非支配株主持分	35,688	41,383
純資産合計	3,024,370	4,024,995
負債純資産合計	6,477,818	8,574,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	14,397,766	16,148,259
売上原価	10,457,940	10,584,830
売上総利益	3,939,825	5,563,429
販売費及び一般管理費	※1 3,536,981	※1 3,638,811
営業利益	402,844	1,924,617
営業外収益		
受取利息	28	76
保険配当金	6,956	4,694
受取手数料	3,290	3,291
保険解約返戻金	4,063	25,911
受取保険金	—	16,880
賃貸料収入	6,718	5,705
受取保証料	8,608	—
助成金収入	92,826	8,060
匿名組合投資利益	3,593	—
雑収入	4,301	5,575
営業外収益合計	130,387	70,196
営業外費用		
支払利息	8,382	8,387
債務保証損失	49,482	—
雑損失	1,032	150
営業外費用合計	58,896	8,538
経常利益	474,334	1,986,275
特別利益		
匿名組合投資利益	—	117,101
特別利益合計	—	117,101
特別損失		
固定資産売却損	※2 640	—
減損損失	2,160	—
投資有価証券評価損	—	677
リース解約損	—	26
役員退職金	—	84,024
特別損失合計	2,800	84,728
税金等調整前当期純利益	471,534	2,018,649
法人税、住民税及び事業税	186,685	848,950
法人税等調整額	15,219	△67,029
法人税等合計	201,904	781,920
当期純利益	269,629	1,236,728
非支配株主に帰属する当期純利益	4,869	8,382
親会社株主に帰属する当期純利益	264,759	1,228,345

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	269,629	1,236,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	441
その他の包括利益合計	※1 △17	※1 441
包括利益	269,611	1,237,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	264,742	1,228,774
非支配株主に係る包括利益	4,869	8,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	1,783,390	△112,091	2,706,319
当期変動額					
剰余金の配当			△93,987		△93,987
親会社株主に帰属する当期純利益			264,759		264,759
自己株式の処分				112,018	112,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,771	112,018	282,790
当期末残高	992,784	42,236	1,954,162	△72	2,989,110

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△411	△411	40,988	2,746,897
当期変動額				
剰余金の配当				△93,987
親会社株主に帰属する当期純利益				264,759
自己株式の処分				112,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△17	△5,300	△5,317
当期変動額合計	△17	△17	△5,300	277,473
当期末残高	△428	△428	35,688	3,024,370

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	42,236	1,954,162	△72	2,989,110
会計方針の変更による累積的影響額			1,178		1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	992,784	42,236	1,955,341	△72	2,990,289
当期変動額					
剰余金の配当			△234,968		△234,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,228,345		1,228,345
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	993,377	△54	993,322
当期末残高	992,784	42,236	2,948,718	△127	3,983,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△428	△428	35,688	3,024,370
会計方針の変更による累積的影響額				1,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△428	△428	35,688	3,025,549
当期変動額				
剰余金の配当				△234,968
親会社株主に帰属する当期純利益				1,228,345
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	428	428	5,695	6,123
当期変動額合計	428	428	5,695	999,445
当期末残高	—	—	41,383	4,024,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,534	2,018,649
減価償却費	216,055	199,420
のれん償却額	76,268	75,543
受取利息	△28	△76
支払利息	8,382	8,387
固定資産売却損益 (△は益)	640	—
減損損失	2,160	—
リース解約損	—	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	677
助成金収入	△92,826	△8,060
保険解約返戻金	△4,063	△25,911
匿名組合投資損益 (△は益)	△3,593	△117,101
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△67,253	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,435	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△159,093
棚卸資産の増減額 (△は増加)	29,610	172,009
未払金の増減額 (△は減少)	3,179	△33,824
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	84,024
未払費用の増減額 (△は減少)	83,272	369,148
前受金の増減額 (△は減少)	△107,117	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	40,790
預り金の増減額 (△は減少)	△78,008	1,214
その他	△45,663	26,472
小計	399,113	2,652,295
利息及び配当金の受取額	32	81
利息の支払額	△8,237	△8,305
リース解約に伴う支払額	—	△192
助成金の受取額	92,826	8,060
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△274,671	△236,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,062	2,415,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 95,645	—
固定資産の取得による支出	△92,664	△83,334
固定資産の売却による収入	24,280	—
差入保証金の差入による支出	△15,506	△2,493
差入保証金の回収による収入	24,889	3,848
保険積立金の解約による収入	16,951	63,987
匿名組合出資金の払戻による収入	—	95,410
その他	60,790	△25,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,386	52,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△345,273	△137,100
配当金の支払額	△93,395	△234,048
非支配株主への配当金の支払額	△10,170	△2,700
自己株式の処分による収入	62,454	—
自己株式の取得による支出	—	△54
その他	△35,838	△36,515

財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,223	△210,418
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,775	2,256,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,725,159	2,626,384
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,626,384	※1 4,883,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日本E R I 株式会社
株式会社住宅性能評価センター
株式会社E R I ソリューション
株式会社サッコウケン
株式会社東京建築検査機構
株式会社構造総合技術研究所
株式会社イーピーエーシステム
株式会社E R I アカデミー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社住宅性能評価センター、株式会社構造総合技術研究所及び株式会社サッコウケンの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

ロ 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① 確認検査及び関連事業

確認検査及び関連事業においては、主に建築基準法に基づく建築物の建築確認検査機関として建築確認、中間検査、完了検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、確認済証、中間検査合格証、検査済証を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

② 住宅性能評価及び関連事業

住宅性能評価及び関連事業においては、主に住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価、建設住宅性能評価を行っております。設計住宅性能評価については、設計住宅性能評価書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。他方、建設住宅性能評価については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

③ ソリューション事業

ソリューション事業においては、主として不動産取引などにおけるエンジニアリングレポートの作成、遵法性調査などのデューデリジェンス、非破壊検査などのインスペクション、インフラストックの点検・診断を行っております。このようなサービスの提供については、原則として、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

④ その他事業

その他事業においては、主として建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査を行っております。このようなサービスの提供については、それぞれ、該当する報告書を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 470,661千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

将来減算一時差異等に係る繰延税金資産は、事業計画から見積もられた課税所得等に基づき回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

課税所得の基となる事業計画上の売上、費用等に以下のような仮定を置いております。

売上については、当連結会計年度以前の実績数値を基に、省エネ関連業務の継続的な拡大等、翌連結会計年度以降の傾向及び足元の市場環境を加味して、予測、算定しております。費用については、主として当連結会計年度以前の実績数値を基に、翌連結会計年度以降の施策等を加味して、予測、算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②の主要な仮定のうち、特に売上については、市場環境、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、将来の不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、実際の経済条件が仮定と乖離し、課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益の認識単位につきましては、従来は、サービスの種類ごとに契約を締結し収益を認識しておりましたが、同一の顧客と同時期に締結した複数の契約において、価格決定が相互に関連している場合につきましては、当該複数の契約を結合し、単一の契約とみなして処理する方法に変更しております。単一の契約において、複数のサービスの種類が含まれる場合は、サービスの種類ごとに履行義務を識別しており、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識いたしております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,881千円増加し、売上原価は26,094千円増加しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」及び「匿名組合投資損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△53,320千円は、「保険解約返戻金」△4,063千円、「匿名組合投資損益(△は益)」△3,593千円、「その他」△45,663千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた77,742千円は、「保険積立金の解約による収入」16,951千円、「その他」60,790千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,600,000千円	2,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,600,000千円	2,900,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
給与手当	1,176,061千円	1,232,183千円
役員報酬	431,968	458,177
退職給付費用	50,773	50,687
貸倒引当金繰入額	△90	—

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
投資その他の資産その他	640千円	—千円
計	640千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△26	△2
組替調整額	—	677
税効果調整前	△26	674
税効果額	9	△233
その他有価証券評価差額金	△17	441
その他の包括利益合計	△17	441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	98,085	—	98,000	85

(注) 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少98,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月14日 取締役会	普通株式	93,987	12	2020年5月31日	2020年7月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1,176千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,484	15	2021年5月31日	2021年7月30日

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	85	37	—	122

(注) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加37株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年7月13日 取締役会	普通株式	117,484	15	2021年5月31日	2021年7月30日
2021年12月28日 取締役会	普通株式	117,484	15	2021年11月30日	2022年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	195,806	25	2022年5月31日	2022年7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	2,650,798千円	4,910,038千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△24,413 "	△26,814 "
現金及び現金同等物	2,626,384千円	4,883,224千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社サッコウケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社サッコウケン株式の取得価額と株式会社サッコウケン取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	327,657千円
固定資産	34,078 "
のれん	12,197 "
流動負債	△119,829 "
固定負債	△84,077 "
株式の取得価額	170,027千円
現金及び現金同等物	△265,672 "
差引：取得による収入	95,645千円

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査) を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査及び関連事業」「住宅性能評価及び関連事業」「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「確認検査及び関連事業」は建築基準法に基づく建築物の確認検査業務、超高層建築物の構造評定等であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務等であります。

「ソリューション事業」は、既存建築物におけるデューデリジェンス業務、インスペクション業務、すまいと・コンシューマー業務、建築基準法適合状況調査業務等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「確認検査及び関連事業」の売上高は89,983千円増加、セグメント利益は65,653千円増加し、「住宅性能評価及び関連事業」の売上高は72,786千円減少、セグメント利益53,888千円減少し、「ソリューション事業」の売上高は8,684千円増加、セグメント利益は213千円減少し、「その他」のセグメント利益は11,764千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,849,433	3,479,580	1,442,458	12,771,471	1,626,294	14,397,766	—	14,397,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	82,412	82,412	△82,412	—
計	7,849,433	3,479,580	1,442,458	12,771,471	1,708,707	14,480,179	△82,412	14,397,766
セグメント利益又は損 失(△)	316,535	92,532	81,354	490,422	△22,976	467,445	△64,601	402,844
セグメント資産	1,779,973	648,673	479,029	2,907,675	438,076	3,345,752	3,132,065	6,477,818
その他の項目								
減価償却費	133,803	31,857	20,080	185,741	30,313	216,055	—	216,055
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	78,280	18,638	11,747	108,667	17,734	126,401	—	126,401

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額3,132,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額64,601千円は、のれん償却額であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	8,815,196	1,850,798	230,728	10,896,724	2,106,523	13,003,248	—	13,003,248
一定の期間にわたり移転される財	—	1,847,989	1,297,021	3,145,011	—	3,145,011	—	3,145,011
顧客との契約から生じる収益	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,106,523	16,148,259	—	16,148,259
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,106,523	16,148,259	—	16,148,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	87,972	87,972	△87,972	—
計	8,815,196	3,698,788	1,527,750	14,041,736	2,194,495	16,236,232	△87,972	16,148,259
セグメント利益	1,089,402	388,385	149,160	1,626,948	363,490	1,990,438	△65,821	1,924,617
セグメント資産	1,863,226	617,612	483,020	2,963,860	286,322	3,250,182	5,324,730	8,574,913
その他の項目								
減価償却費	119,458	41,291	20,086	180,836	18,583	199,420	—	199,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,623	17,962	13,575	98,161	24,258	122,419	—	122,419

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額5,324,730千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、一部ののれん及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益の調整額△65,821千円は、のれん償却額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	381円58銭	508円61銭
1株当たり当期純利益	33円95銭	156円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	264,759	1,228,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	264,759	1,228,345
普通株式の期中平均株式数(株)	7,798,876	7,832,292

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。